

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	リーダー電子株式会社
【英訳名】	LEADER ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 弘田 成彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-5541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営情報室長 北川 昇
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-5541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営情報室長 北川 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	970,726	694,708	3,712,353
経常損失(千円)	37,215	240,721	274,670
四半期(当期)純損失(千円)	42,882	244,737	282,226
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,020	221,537	380,962
純資産額(千円)	5,542,110	4,948,530	5,211,697
総資産額(千円)	8,091,405	7,482,474	7,427,756
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	10.30	58.79	67.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.5	66.1	70.2

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第57期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、依然として景気の停滞が続いており、新興国など一部に成長は見られるものの、欧州における財政危機や信用不安、米国の景気回復の遅れや失業率高止まりなどにより、本格的な回復基調はみられず厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましても、3月11日に発生した東日本大震災の影響により極めて深刻な打撃を受け、またその後の電力安定供給への懸念から企業の生産活動に一部抑制が生じております。

さらには円高、デフレの長期化などにより、企業業績の先行きに不透明感を与えております。このため設備投資の見直しや先送り、生産調整などが行われ、厳しい事業環境となっております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、主力のデジタル放送関連、電波関連をはじめ、民生家電及びDVD・ブルーレイディスク関連などの生産設備需要で設備投資が先送りされ、売上は減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は694百万円（前年同期比28.4%減）、経常損失240百万円（前年同期は37百万円の経常損失）、四半期純損失244百万円（前年同期は42百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

ビデオ関連機器

放送関連設備で国内、米国及びアジアにおいて設備投資が先送りされ、民生設備関連も停滞して、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は452百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

電波関連機器

2011年7月のアナログ放送停波に対応する地上デジタル放送受信工事の需要により、テレビの電界強度測定器は堅調に推移しましたが、電子部品関連及びデジタル放送関連の生産設備が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は127百万円（同30.5%減）となりました。

汎用計測機器

DVD及びブルーレイディスク関連は設備需要が一巡し、停滞したことから、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は48百万円（同74.7%減）となりました。

その他

修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

この結果、売上高は66百万円（同33.4%減）となりました。

<地域別内訳>

日本

日本国内におきましては、3月11日に発生した東日本大震災の影響により極めて深刻な打撃を受け、またその後の電力安定供給への懸念から企業の生産活動に一部抑制が生じております。

さらには円高、デフレの長期化などにより、企業業績の先行きに不透明感を与えております。このため設備投資の見直しや先送り、生産調整などが行われ、厳しい事業環境となっております。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、テレビの電界強度測定器が堅調に推移したものの、放送関連で設備投資が先送りされ、さらに民生家電及びDVD・ブルーレイディスク関連の設備需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は425百万円（同34.6%減）となりました。

北米・中南米

主力の放送関連におきましては、米国における景気回復の遅れや失業率の高止まりなどにより、また、その他の国々におきましても、世界経済の先行きに対する不透明感により、設備投資が抑制され、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は131百万円（同26.2%減）となりました。

アジア

中国をはじめとする新興国を中心に放送関連設備の需要に動きが見られましたが、電子部品関連設備の需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は119百万円（同8.4%減）となりました。

その他

欧州における財政危機や信用不安の問題などは依然として続いておりますが、放送関連設備に動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は17百万円（同68.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、190百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,010,434
計	12,010,434

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,191,801	4,191,801	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,191,801	4,191,801	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	4,191,801	-	1,163,233	-	1,272,297

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,131,000	4,131	-
単元未満株式	普通株式 32,801	-	-
発行済株式総数	4,191,801	-	-
総株主の議決権	-	4,131	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リーダー電子株式会社	横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	28,000	-	28,000	0.66
計	-	28,000	-	28,000	0.66

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は28,794株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,947,374	2,879,657
受取手形及び売掛金	775,269	681,523
商品及び製品	283,564	392,473
仕掛品	175,266	258,731
原材料及び貯蔵品	319,883	346,401
未収還付法人税等	786	786
その他	46,435	68,970
貸倒引当金	1,954	453
流動資産合計	4,546,625	4,628,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,025,863	1,016,097
土地	970,157	971,104
その他(純額)	168,777	155,230
有形固定資産合計	2,164,798	2,142,433
無形固定資産	244,321	241,787
投資その他の資産		
投資有価証券	273,253	276,539
生命保険積立金	171,972	166,772
その他	28,672	28,738
貸倒引当金	1,887	1,887
投資その他の資産合計	472,010	470,162
固定資産合計	2,881,130	2,854,383
資産合計	7,427,756	7,482,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	299,421	534,231
短期借入金	266,000	390,000
未払法人税等	12,280	4,284
賞与引当金	78,485	38,871
その他	202,578	258,897
流動負債合計	858,766	1,226,285
固定負債		
長期借入金	140,000	120,000
繰延税金負債	10,458	15,958
退職給付引当金	1,066,886	1,069,640
その他	139,948	102,059
固定負債合計	1,357,292	1,307,659
負債合計	2,216,058	2,533,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	3,177,437	2,891,069
自己株式	32,517	32,517
株主資本合計	5,580,449	5,294,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,046	20,027
為替換算調整勘定	380,798	365,579
その他の包括利益累計額合計	368,751	345,551
純資産合計	5,211,697	4,948,530
負債純資産合計	7,427,756	7,482,474

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	970,726	694,708
売上原価	524,481	442,600
売上総利益	446,245	252,107
販売費及び一般管理費	500,640	519,675
営業損失()	54,395	267,567
営業外収益		
受取利息	783	520
受取配当金	1,453	2,993
助成金収入	15,378	23,244
貸倒引当金戻入額	-	1,304
その他	3,439	3,500
営業外収益合計	21,054	31,563
営業外費用		
支払利息	2,035	1,472
為替差損	1,598	2,022
その他	240	1,223
営業外費用合計	3,874	4,717
経常損失()	37,215	240,721
特別利益		
貸倒引当金戻入額	348	-
固定資産売却益	2,843	-
特別利益合計	3,191	-
特別損失		
固定資産除却損	45	329
投資有価証券売却損	-	1,319
投資有価証券評価損	2,356	-
減損損失	4,230	-
会員権評価損	-	400
特別損失合計	6,632	2,049
税金等調整前四半期純損失()	40,656	242,770
法人税、住民税及び事業税	2,226	1,966
法人税等合計	2,226	1,966
少数株主損益調整前四半期純損失()	42,882	244,737
四半期純損失()	42,882	244,737

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	42,882	244,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,938	7,981
為替換算調整勘定	7,801	15,218
その他の包括利益合計	8,137	23,200
四半期包括利益	51,020	221,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,020	221,537
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	58,502千円	51,257千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,656	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,630	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	10円30銭	58円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	42,882	244,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	42,882	244,737
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,165	4,163

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

リーダー電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。